

2 川崎市を従業地・通学地とする就業者・通学者

(1) 就業者・通学者

- 就業者・通学者は 600,484 人、市内に常住する割合が 6 割を超える -

平成 17 年における本市で従業・通学している 15 歳以上の就業者及び通学者は 600,484 人で、前回調査の 12 年に比べると 20,163 人 (3.5%) 増加しました。前回調査で一旦減少しましたが、再び上昇に転じています。

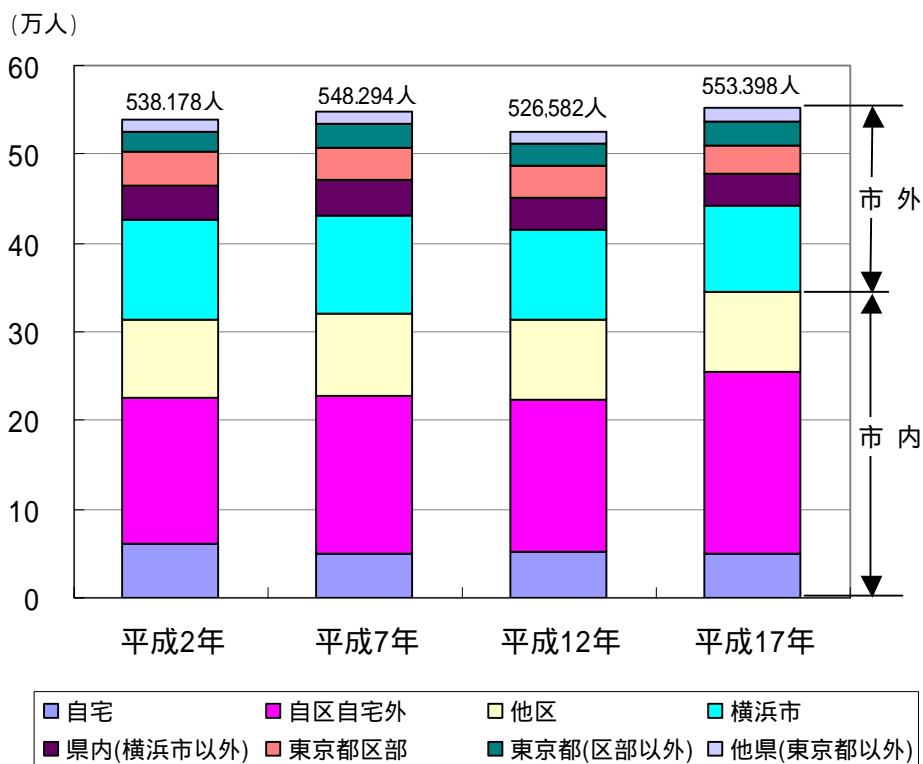
このうち、就業者は 553,398 人 (15 歳以上の就業者・通学者の 92.2%) で、通学者は 47,086 人 (同 7.8%) です。自宅で従業している自宅従業者 (48,568 人) を除いた 15 歳以上の川崎市内への通勤・通学者は 551,916 人 (同 91.9%) です。(表 9・表 10)

表 9 従業地・通学地による常住地別 15 歳以上就業者・通学者数 (S40~H17)

年次	総数		就業者			通学者			
	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	
	実数								
昭和40年	465 821	317 473	148 348	424 908	292 673	132 235	40 913	24 800	16 113
45年	540 048	360 190	179 858	497 417	334 939	162 478	42 631	25 251	17 380
50年	511 546	321 045	190 501	461 340	292 073	169 267	50 206	28 972	21 234
55年	523 185	322 715	200 470	464 534	286 483	178 051	58 651	36 232	22 419
60年	560 385	341 582	218 803	494 921	298 499	196 422	65 464	43 083	22 381
平成2年	607 173	357 010	250 163	538 178	313 725	224 453	68 995	43 285	25 710
7年	607 216	354 509	252 707	548 294	319 967	228 327	58 922	34 542	24 380
12年	580 321	347 122	233 199	526 582	313 685	212 897	53 739	33 437	20 302
17年	600 484	374 166	226 318	553 398	344 466	208 932	47 086	29 700	17 386
	増 加 率 (%)								
昭和45年	15.9	13.5	21.2	17.1	14.4	22.9	4.2	1.8	7.9
50年	5.3	10.9	5.9	7.3	12.8	4.2	17.8	14.7	22.2
55年	2.3	0.5	5.2	0.7	1.9	5.2	16.8	25.1	5.6
60年	7.1	5.8	9.1	6.5	4.2	10.3	11.6	18.9	0.2
平成2年	8.3	4.5	14.3	8.7	5.1	14.3	5.4	0.5	14.9
7年	0.0	0.7	1.0	1.9	2.0	1.7	14.6	20.2	5.2
12年	4.4	2.1	7.7	4.0	2.0	6.8	8.8	3.2	16.7
17年	3.5	7.8	3.0	5.1	9.8	1.9	12.4	11.2	14.4

- 市内に住む就業者の割合が、2.6ポイント上昇し62.2%に -

図13 従業地による常住地別15歳以上就業者数の推移(H2～H17)



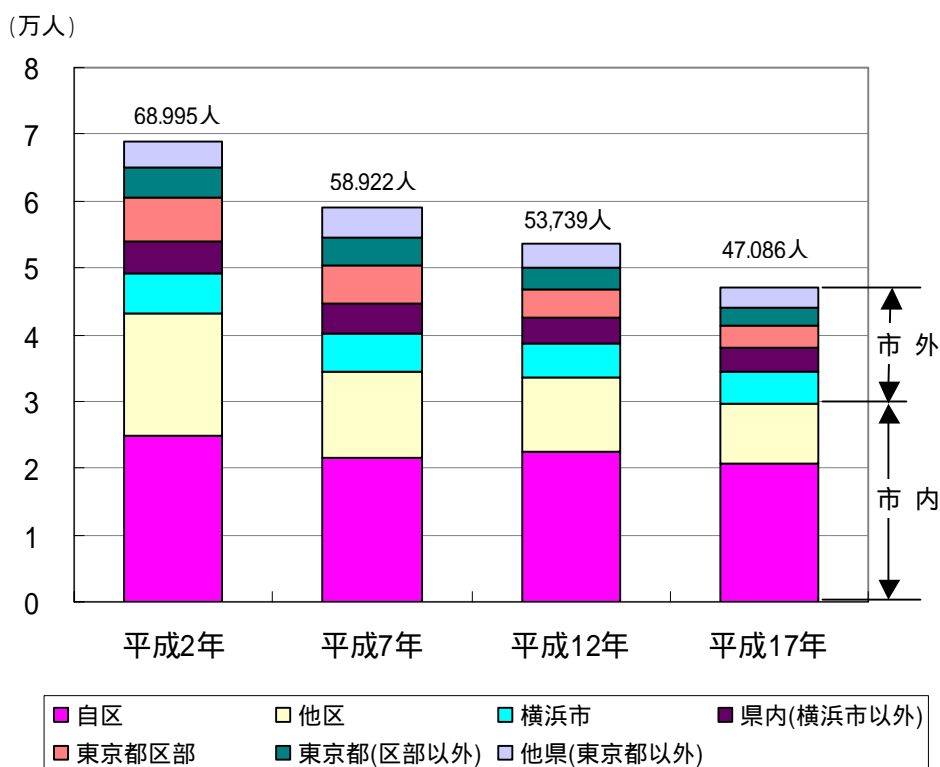
就業者を常住地別にみると、市内に常住する就業者は344,466人(就業者の62.2%)で、市外からの通勤者は208,932人(37.8%)となっています。市外からの通勤者のうち、県内に常住する人は132,820人(同24.0%)で、他県に常住する人は76,112人(同13.8%)となっています。

前回調査と比べると、市外は減少傾向に歯止めがかからず、今回の調査でも3,965人(1.9%)減少しました。内訳をみると、他県が1,376人(1.8%)増加しているにもかかわらず、県内が5,341人(3.9%)減少し、市外の減少の大きな要因となっています。県内のうち横浜市は3,076人(3.1%)減少しています。

なお、横浜市に常住する人のなかでは鶴見区が19,713人と一番多く、次いで港北区が11,660人となっています。県内(横浜市を除く。)に常住する人のなかでは相模原市が8,221人と一番多く、次いで横須賀市が4,476人となっており、全体的に減少傾向にあります。東京都区部に常住する人のなかでは大田区が10,108人と一番多く、次いで世田谷区が5,722人となっています。東京都(区部を除く。)に常住する人のなかでは町田市が8,813人と一番多く、次いで稲城市が3,920人となっています。(図13・表10・表11)

- 市内に住む通学者の割合が、0.9ポイント上昇し63.1%に -

図14 通学地による常住地別15歳以上通学者数の推移(H2～H17)



通学者を常住地別にみると、市内に常住する通学者は29,700人(通学者の63.1%)で、市外からの通学者は17,386人(同36.9%)となっています。市外からの通学者のうち県内に常住する人は8,269人(同17.6%)で、他県に常住する人は9,117人(同19.4%)となっています。

前回調査と比べると、市内も市外も減少傾向に歯止めがかからず、今回の調査でも市内は3,737人(11.2%)、市外は2,916人(14.4%)減少しました。さらに平成2年の調査時点と比べると、市内では他区に常住する人が18,323人から8,949人に、市外では東京都区部に常住する人が、6,611人から3,347人と、大きく減少しています。

なお、横浜市に常住する人のなかでは青葉区が739人と一番多く、次いで鶴見区が648人となっています。県内(横浜市を除く。)に常住する人のなかでは相模原市が741人と一番多く、次いで藤沢市が320人となっています。東京都区部に常住する人のなかでは世田谷区が676人と一番多く、次いで大田区が431人となっています。東京都(区部を除く。)に常住する人のなかでは町田市が731人と一番多く、次いで八王子市が303人となっています。(図14・表10・表11)

表10 従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者・通学者数(H7~H17)

従業地・通学地による 常 住 地	実 数			増 加 率 (%)			構 成 比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
総 数	607 216	580 321	600 484	0.0	4.4	3.5	100.0	100.0	100.0
市 内	354 509	347 122	374 166	0.7	2.1	7.8	58.4	59.8	62.3
自 区	249 269	246 685	276 047	0.2	1.0	11.9	41.1	42.5	46.0
自 宅	50 420	51 873	48 568	18.2	2.9	6.4	8.3	8.9	8.1
自 宅 外	198 849	194 812	227 479	5.6	2.0	16.8	32.7	33.6	37.9
他 区	105 240	100 437	98 119	1.8	4.6	2.3	17.3	17.3	16.3
市 外	252 707	233 199	226 318	1.0	7.7	3.0	41.6	40.2	37.7
県 内	160 891	147 156	141 089	0.4	8.5	4.1	26.5	25.4	23.5
横 浜 市	115 618	105 808	102 354	1.9	8.5	3.3	19.0	18.2	17.0
その他の市町村	45 273	41 348	38 735	3.8	8.7	6.3	7.5	7.1	6.5
他 県	91 816	86 043	85 229	3.6	6.3	0.9	15.1	14.8	14.2
東 京 都	72 721	67 534	65 798	0.1	7.1	2.6	12.0	11.6	11.0
特 別 区 部	43 142	38 583	36 376	6.0	10.6	5.7	7.1	6.6	6.1
その他の市町村	29 579	28 951	29 422	10.7	2.1	1.6	4.9	5.0	4.9
その他の道府県	19 095	18 509	19 431	19.1	3.1	5.0	3.1	3.2	3.2
就 業 者	548 294	526 582	553 398	1.9	4.0	5.1	100.0	100.0	100.0
市 内	319 967	313 685	344 466	2.0	2.0	9.8	58.4	59.6	62.2
自 区	227 698	224 124	255 296	1.2	1.6	13.9	41.5	42.6	46.1
自 宅	50 420	51 873	48 568	18.2	2.9	6.4	9.2	9.9	8.8
自 宅 外	177 278	172 251	206 728	8.6	2.8	20.0	32.3	32.7	37.4
他 区	92 269	89 561	89 170	3.9	2.9	0.4	16.8	17.0	16.1
市 外	228 327	212 897	208 932	1.7	6.8	1.9	41.6	40.4	37.8
県 内	150 739	138 161	132 820	0.0	8.3	3.9	27.5	26.2	24.0
横 浜 市	110 108	100 737	97 661	1.6	8.5	3.1	20.1	19.1	17.6
その他の市町村	40 631	37 424	35 159	4.6	7.9	6.1	7.4	7.1	6.4
他 県	77 588	74 736	76 112	5.3	3.7	1.8	14.2	14.2	13.8
東 京 都	62 830	59 796	59 698	2.1	4.8	0.2	11.5	11.4	10.8
特 別 区 部	37 581	34 292	33 029	4.4	8.8	3.7	6.9	6.5	6.0
その他の市町村	25 249	25 504	26 669	13.5	1.0	4.6	4.6	4.8	4.8
その他の道府県	14 758	14 940	16 414	21.6	1.2	9.9	2.7	2.8	3.0
通 学 者	58 922	53 739	47 086	14.6	8.8	12.4	100.0	100.0	100.0
市 内	34 542	33 437	29 700	20.2	3.2	11.2	58.6	62.2	63.1
自 区	21 571	22 561	20 751	13.6	4.6	8.0	36.6	42.0	44.1
他 区	12 971	10 876	8 949	29.2	16.2	17.7	22.0	20.2	19.0
市 外	24 380	20 302	17 386	5.2	16.7	14.4	41.4	37.8	36.9
県 内	10 152	8 995	8 269	5.5	11.4	8.1	17.2	16.7	17.6
横 浜 市	5 510	5 071	4 693	7.4	8.0	7.5	9.4	9.4	10.0
その他の市町村	4 642	3 924	3 576	3.2	15.5	8.9	7.9	7.3	7.6
他 県	14 228	11 307	9 117	4.9	20.5	19.4	24.1	21.0	19.4
東 京 都	9 891	7 738	6 100	10.7	21.8	21.2	16.8	14.4	13.0
特 別 区 部	5 561	4 291	3 347	15.9	22.8	22.0	9.4	8.0	7.1
その他の市町村	4 330	3 447	2 753	3.1	20.4	20.1	7.3	6.4	5.8
その他の道府県	4 337	3 569	3 017	11.5	17.7	15.5	7.4	6.6	6.4
(再掲) 通勤・通学者	556 796	528 448	551 916	2.1	5.1	4.4	-	-	-

表11 表10の就業者・通学者数のうち横浜市、県内（横浜市を除く。）東京都区部及び東京都（区部を除く。）の各々多い順5市区(H7～H17。順位はH17時点)

従業地・通学地による 常 住 地	実 数			増 加 率 (%)			構 成 比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
就 業 者									
横 浜 市	110 108	100 737	97 661	1.6	8.5	3.1	100.0	100.0	100.0
鶴 見 区	20 006	19 506	19 713	0.3	2.5	1.1	18.2	19.4	20.2
港 北 区	12 290	11 503	11 660	-	6.4	1.4	11.2	11.4	11.9
青 葉 区	11 045	10 143	10 158	-	8.2	0.1	10.0	10.1	10.4
神 奈 川 区	7 101	6 342	6 335	5.6	10.7	0.1	6.4	6.3	6.5
都 筑 区	5 220	5 988	6 111	-	14.7	2.1	4.7	5.9	6.3
県内(横浜市を除く。)	40 631	37 424	35 159	4.6	7.9	6.1	100.0	100.0	100.0
相 模 原 市	9 058	8 455	8 221	7.8	6.7	2.8	22.3	22.6	23.4
横 須 賀 市	5 939	5 019	4 476	1.5	15.5	10.8	14.6	13.4	12.7
藤 沢 市	3 947	3 657	3 543	4.0	7.3	3.1	9.7	9.8	10.1
大 和 市	3 611	3 486	3 286	5.5	3.5	5.7	8.9	9.3	9.3
茅 ヶ 崎 市	2 602	2 361	2 030	10.6	9.3	14.0	6.4	6.3	5.8
東 京 都 区 部	37 581	34 292	33 029	4.4	8.8	3.7	100.0	100.0	100.0
大 田 区	12 000	10 594	10 108	2.2	11.7	4.6	31.9	30.9	30.6
世 田 谷 区	7 012	6 226	5 722	6.5	11.2	8.1	18.7	18.2	17.3
品 川 区	3 352	2 946	2 917	6.3	12.1	1.0	8.9	8.6	8.8
目 黒 区	2 053	1 810	1 628	9.9	11.8	10.1	5.5	5.3	4.9
杉 並 区	1 703	1 472	1 454	3.8	13.6	1.2	4.5	4.3	4.4
東 京 都 (区部を除く。)	25 249	25 504	26 669	13.5	1.0	4.6	100.0	100.0	100.0
町 田 市	8 324	8 780	8 813	10.7	5.5	0.4	33.0	34.4	33.0
稲 城 市	3 696	3 583	3 920	17.9	3.1	9.4	14.6	14.0	14.7
八 王 子 市	1 713	1 962	2 299	33.9	14.5	17.2	6.8	7.7	8.6
多 摩 市	1 922	1 904	1 850	15.4	0.9	2.8	7.6	7.5	6.9
府 中 市	1 649	1 635	1 720	24.7	0.8	5.2	6.5	6.4	6.4
通 学 者									
横 浜 市	5 510	5 071	4 693	7.4	8.0	7.5	100.0	100.0	100.0
青 葉 区	874	806	739	-	7.8	8.3	15.9	15.9	15.7
鶴 見 区	678	653	648	2.0	3.7	0.8	12.3	12.9	13.8
港 北 区	651	597	504	-	8.3	15.6	11.8	11.8	10.7
都 筑 区	300	343	370	-	14.3	7.9	5.4	6.8	7.9
旭 区	409	345	264	5.1	15.6	23.5	7.4	6.8	5.6
県内(横浜市を除く。)	4 642	3 924	3 576	3.2	15.5	8.9	100.0	100.0	100.0
相 模 原 市	1 086	803	741	14.1	26.1	7.7	23.4	20.5	20.7
藤 沢 市	433	361	320	5.6	16.6	11.4	9.3	9.2	8.9
厚 木 市	247	281	268	32.8	13.8	4.6	5.3	7.2	7.5
伊 勢 原 市	277	268	262	15.8	3.2	2.2	6.0	6.8	7.3
大 和 市	341	300	240	18.0	12.0	20.0	7.3	7.6	6.7
東 京 都 区 部	5 561	4 291	3 347	15.9	22.8	22.0	100.0	100.0	100.0
世 田 谷 区	1 259	955	676	18.6	24.1	29.2	22.6	22.3	20.2
大 田 区	784	550	431	4.7	29.8	21.6	14.1	12.8	12.9
杉 並 区	365	284	232	3.2	22.2	18.3	6.6	6.6	6.9
練 馬 区	258	211	180	19.4	18.2	14.7	4.6	4.9	5.4
品 川 区	307	214	163	9.4	30.3	23.8	5.5	5.0	4.9
東 京 都 (区部を除く。)	4 330	3 447	2 753	3.1	20.4	20.1	100.0	100.0	100.0
町 田 市	1 138	954	731	8.1	16.2	23.4	26.3	27.7	26.6
八 王 子 市	402	393	303	26.0	2.2	22.9	9.3	11.4	11.0
多 摩 市	341	273	194	30.7	19.9	28.9	7.9	7.9	7.0
調 布 市	222	183	174	7.9	17.6	4.9	5.1	5.3	6.3
狛 江 市	534	331	167	16.0	38.0	49.5	12.3	9.6	6.1

注) 平成6年11月に行政区再編成により、横浜市港北区及び緑区を再編し、青葉区、都筑区を新設した。

(2) 男女、年齢別就業者

- 市内就業者の割合はほぼすべての年齢階級において女性が男性よりも高い -

図15 男女、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の市内常住者の割合(H17)

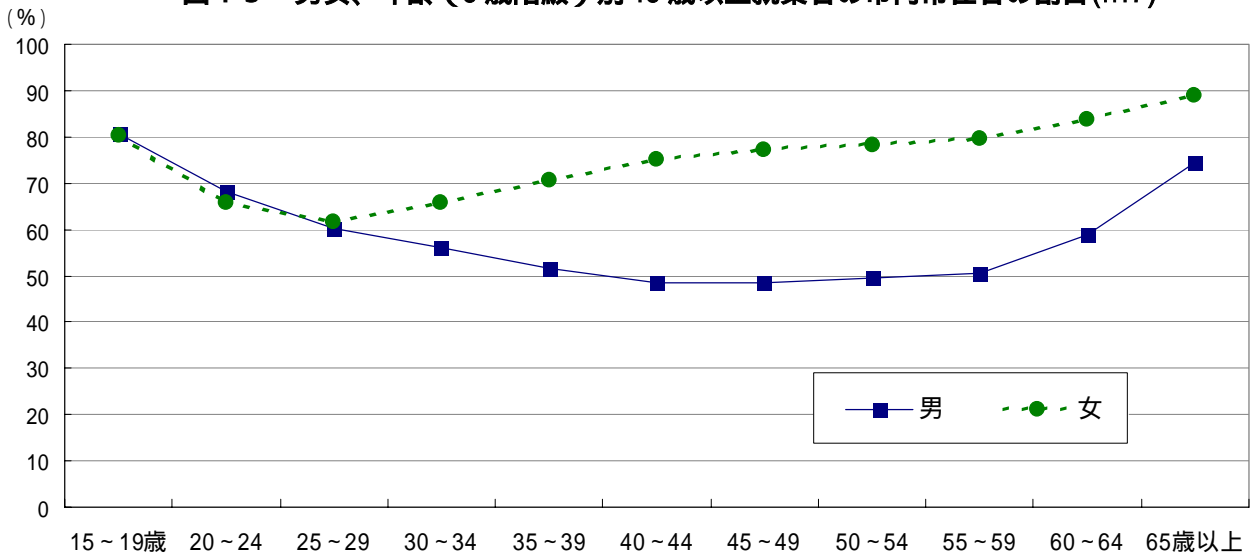
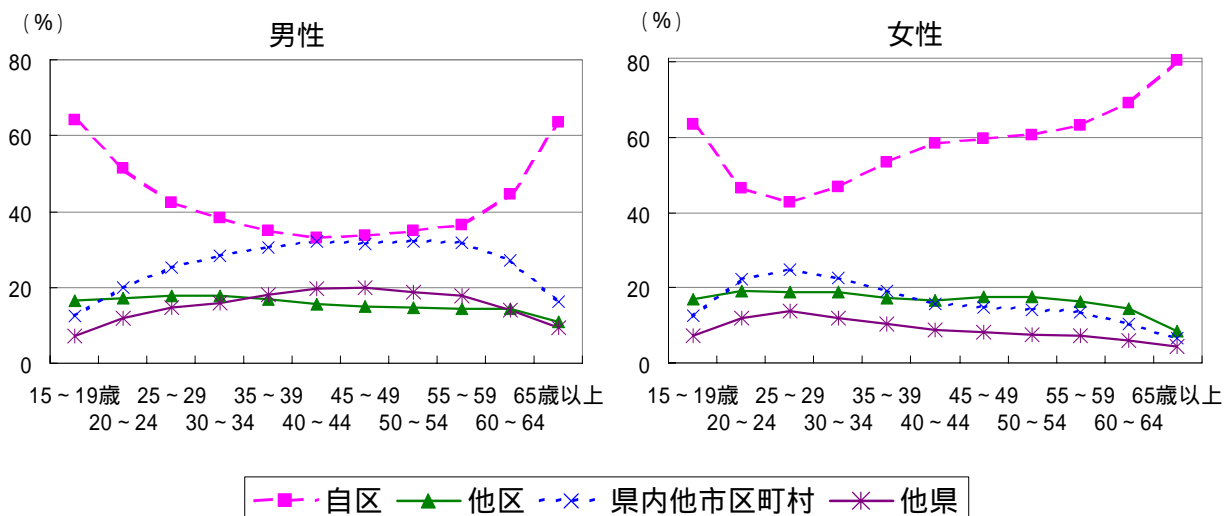


図16 男女、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の常住地別割合(H17)



男女別に就業者の常住地別割合をみると、市内は男性が55.7%、女性が73.7%で女性の方が高くなっています。年齢(5歳階級)別でみると、「20~24歳」以下で男性の方がわずかに高く、「25~29歳」以上になると女性の方が高くなっています。

男性では、すべての年齢階級において自区に常住する人の割合が高く、年齢が高くなるにつれその割合は縮小しますが、「45~49歳」以上になると拡大していきます。他区はすべての年齢階級においてその割合が10%台の範囲にありますが、「25~29歳」の17.9%が最大で、年齢が高くなるにつれ徐々に縮小しています。県内は年齢とともに「50~54歳」まで拡大し、「55~59歳」以上になると縮小します。他県も「45~49歳」までは拡大し続けませんが、「50~54歳」以上になると縮小します。

女性でも、すべての年齢階級において自区に常住する人の割合が高く、「30～34歳」より年齢とともにその割合は拡大し、「65歳以上」では80.4%となっています。他区、県内及び他県はいずれも同様の動きを示しており、「25～29歳」まで拡大するものの、「30～34歳」以上になるとその割合は徐々に縮小していきます。

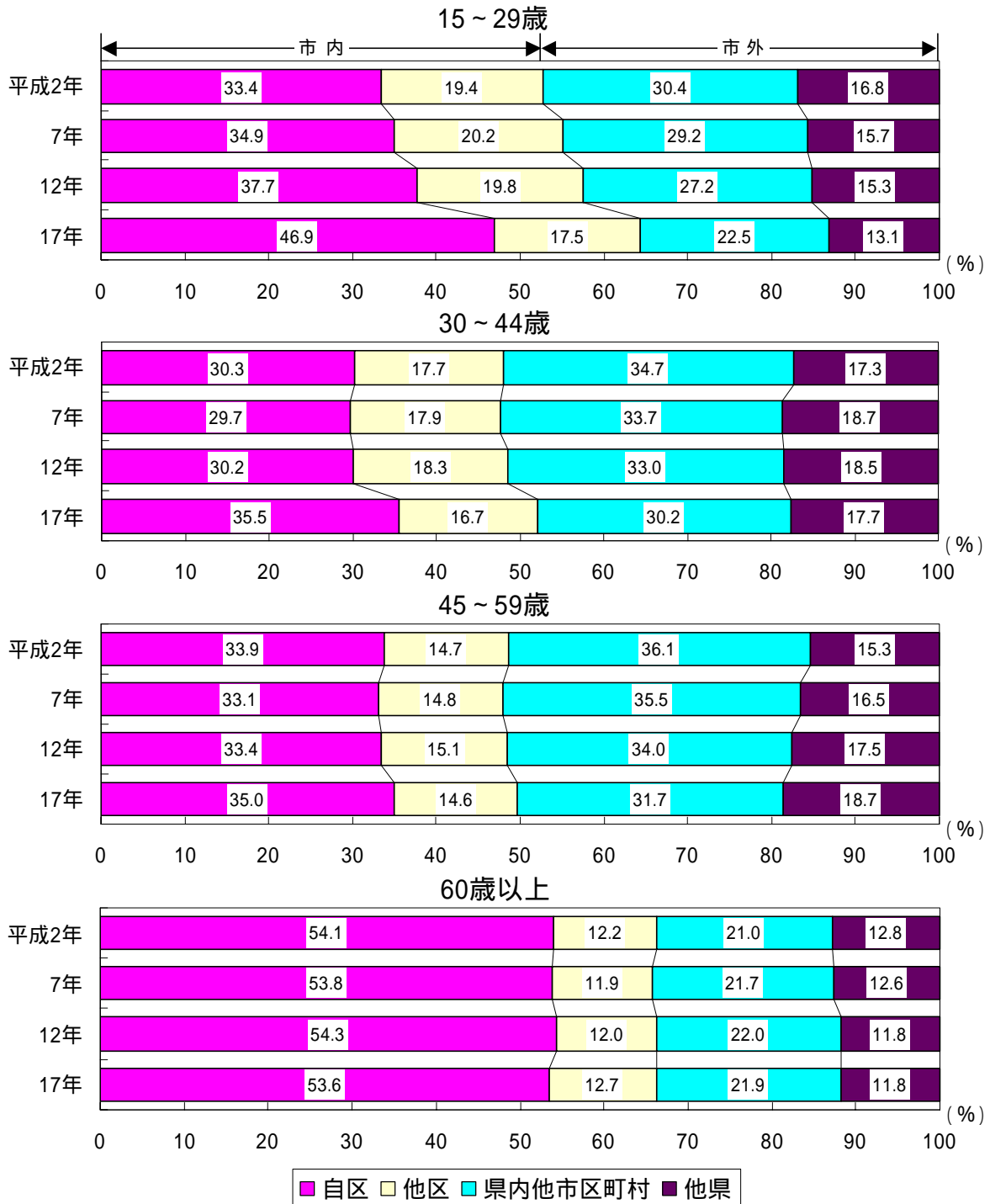
男性と女性を比較すると、男性も女性も自区の割合が最も高く、特に女性は「15～19歳」及び「35～39歳」以上の各階級において、5割以上が自区に常住しています。(図15・図16・表12)

表12 男女、年齢(5歳階級)別による常住地別15歳以上就業者数(H17)

男女、年齢別	総数	市内			市外		
		総数	自区	他区	総数	県内	他県
実数							
男							
総数	351 564	195 663	140 651	55 012	155 901	98 574	57 327
15～19歳	4 728	3 806	3 028	778	922	586	336
20～24	22 778	15 556	11 676	3 880	7 222	4 562	2 660
25～29	38 709	23 285	16 371	6 914	15 424	9 721	5 703
30～34	47 377	26 497	18 135	8 362	20 880	13 392	7 488
35～39	45 431	23 368	15 779	7 589	22 063	13 891	8 172
40～44	39 023	18 887	12 862	6 025	20 136	12 496	7 640
45～49	31 333	15 205	10 543	4 662	16 128	9 852	6 276
50～54	34 061	16 830	11 822	5 008	17 231	10 885	6 346
55～59	39 463	19 985	14 368	5 617	19 478	12 509	6 969
60～64	25 216	14 806	11 201	3 605	10 410	6 861	3 549
65歳以上	23 445	17 438	14 866	2 572	6 007	3 819	2 188
女							
総数	201 834	148 803	114 645	34 158	53 031	34 246	18 785
15～19歳	4 246	3 414	2 691	723	832	531	301
20～24	17 768	11 664	8 243	3 421	6 104	3 961	2 143
25～29	22 972	14 138	9 830	4 308	8 834	5 690	3 144
30～34	23 810	15 619	11 144	4 475	8 191	5 364	2 827
35～39	22 040	15 564	11 769	3 795	6 476	4 218	2 258
40～44	21 762	16 374	12 729	3 645	5 388	3 446	1 942
45～49	19 616	15 152	11 720	3 432	4 464	2 882	1 582
50～54	20 298	15 893	12 314	3 579	4 405	2 844	1 561
55～59	22 445	17 834	14 181	3 653	4 611	3 009	1 602
60～64	13 958	11 666	9 641	2 025	2 292	1 440	852
65歳以上	12 919	11 485	10 383	1 102	1 434	861	573
構成比 (%)							
男							
総数	100.0	55.7	40.0	15.6	44.3	28.0	16.3
15～19歳	100.0	80.5	64.0	16.5	19.5	12.4	7.1
20～24	100.0	68.3	51.3	17.0	31.7	20.0	11.7
25～29	100.0	60.2	42.3	17.9	39.8	25.1	14.7
30～34	100.0	55.9	38.3	17.6	44.1	28.3	15.8
35～39	100.0	51.4	34.7	16.7	48.6	30.6	18.0
40～44	100.0	48.4	33.0	15.4	51.6	32.0	19.6
45～49	100.0	48.5	33.6	14.9	51.5	31.4	20.0
50～54	100.0	49.4	34.7	14.7	50.6	32.0	18.6
55～59	100.0	50.6	36.4	14.2	49.4	31.7	17.7
60～64	100.0	58.7	44.4	14.3	41.3	27.2	14.1
65歳以上	100.0	74.4	63.4	11.0	25.6	16.3	9.3
女							
総数	100.0	73.7	56.8	16.9	26.3	17.0	9.3
15～19歳	100.0	80.4	63.4	17.0	19.6	12.5	7.1
20～24	100.0	65.6	46.4	19.3	34.4	22.3	12.1
25～29	100.0	61.5	42.8	18.8	38.5	24.8	13.7
30～34	100.0	65.6	46.8	18.8	34.4	22.5	11.9
35～39	100.0	70.6	53.4	17.2	29.4	19.1	10.2
40～44	100.0	75.2	58.5	16.7	24.8	15.8	8.9
45～49	100.0	77.2	59.7	17.5	22.8	14.7	8.1
50～54	100.0	78.3	60.7	17.6	21.7	14.0	7.7
55～59	100.0	79.5	63.2	16.3	20.5	13.4	7.1
60～64	100.0	83.6	69.1	14.5	16.4	10.3	6.1
65歳以上	100.0	88.9	80.4	8.5	11.1	6.7	4.4

- 男性の市内就業者の割合は、「15～29歳」で拡大 -

図17 年齢（4区分）別15歳以上就業者の常住地別割合の推移（男性）（H2～H17）

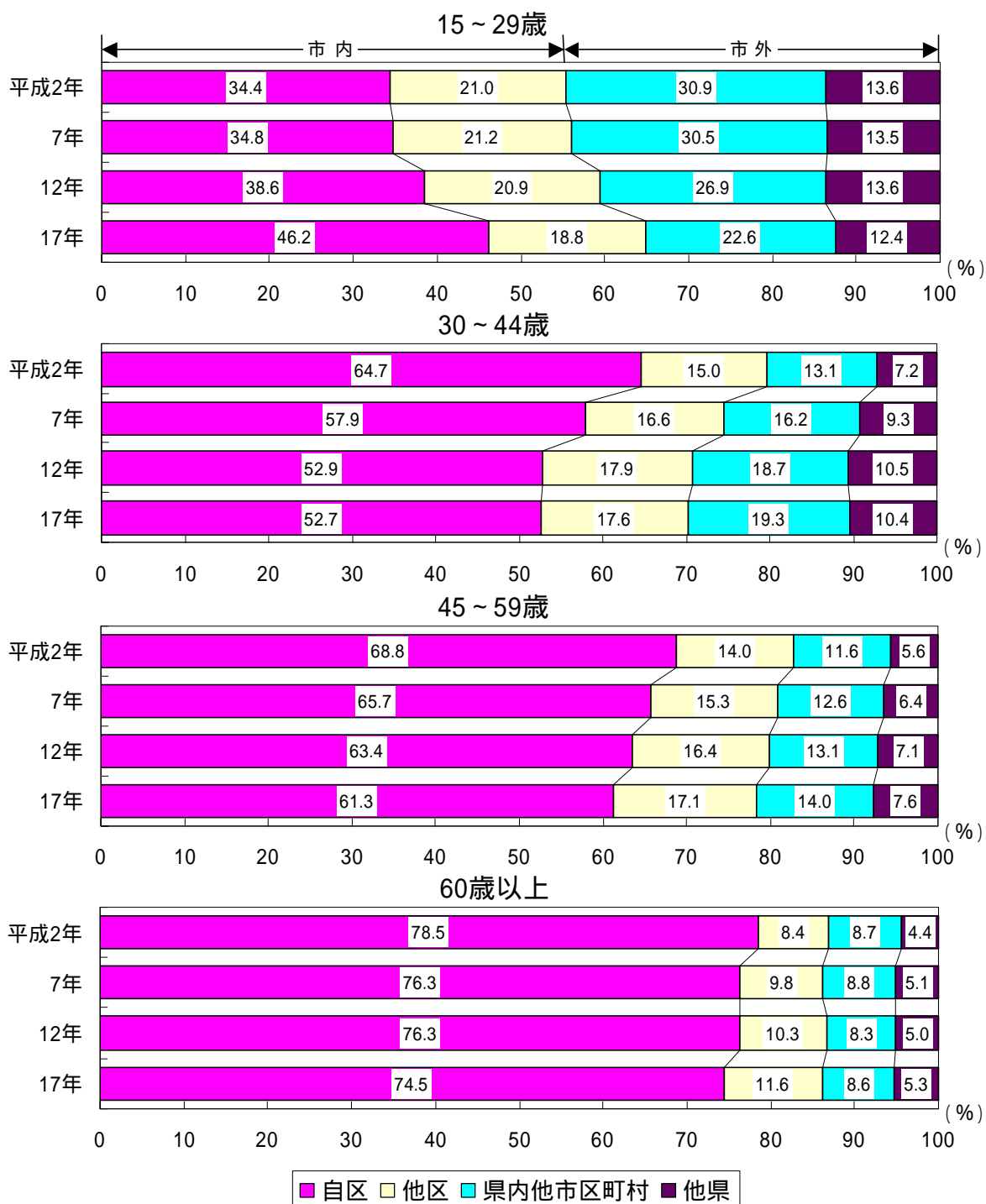


年齢を30歳未満、30～44歳、45～59歳、60歳以上の4区分に分けて、男性の常住地別割合の推移をみると、市内は「15～29歳」及び「30～44歳」で拡大傾向にあります。市内の内訳をみると、特に「15～29歳」で自区の割合が拡大傾向にあり、一方で他区の割合が縮小傾向にあります。

市外をみると、県内は「60歳以上」を除き縮小しています。他県は「15～29歳」で縮小傾向にありますが、「45～59歳」では拡大しています。（図17）

- 女性の市内就業者の割合は、「15～29歳」で拡大、「30～44歳」及び「45～59歳」で縮小 -

図18 年齢(4区分)別15歳以上就業者の常住地別割合の推移(女性)(H2～H17)



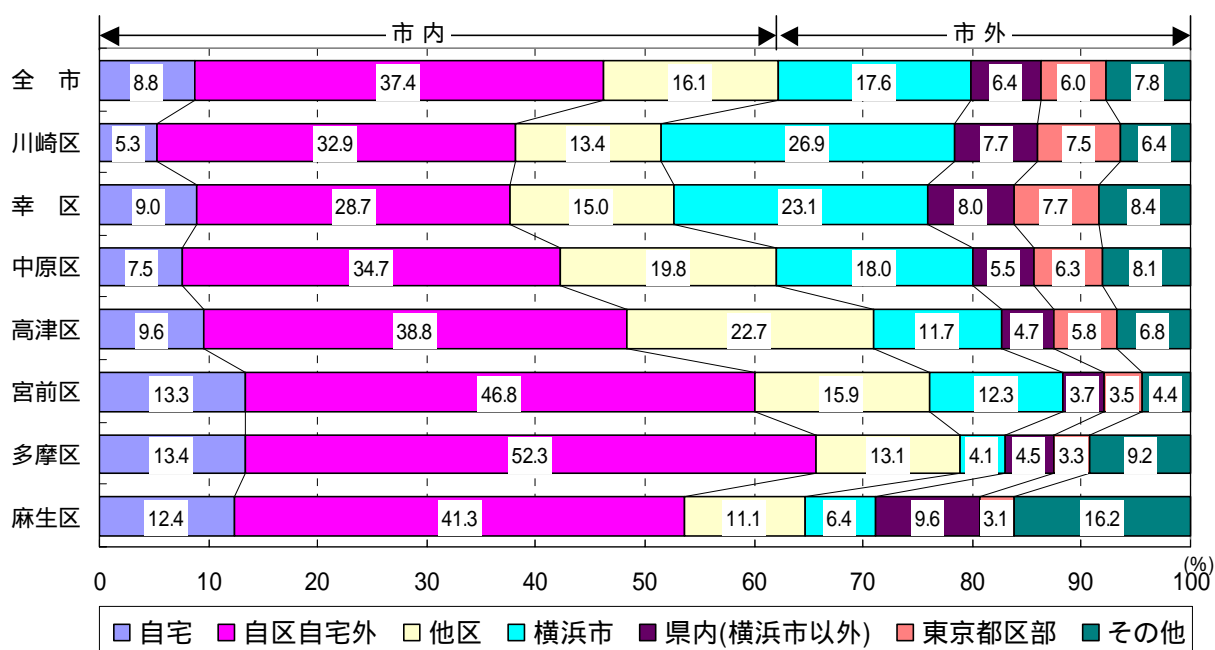
同様に年齢を4区分に分けて、女性の常住地別割合の推移をみると、市内は「15～29歳」では拡大傾向にあります、「30～44歳」及び「45～59歳」では縮小傾向にあります。市内の内訳をみると、「15～29歳」では自区が拡大、他区が縮小し、「30～44歳」及び「45～59歳」では逆に自区が縮小し、他区が拡大しています。

市外をみると、県内、他県とも「15～29歳」では縮小しており、「30～44歳」及び「45～49歳」では拡大しています。(図18)

(3) 区別の状況

- 市内を常住地とする割合は、すべての区で50%を超える -

図19 15歳以上就業者の常住地別割合(区別)(H17)



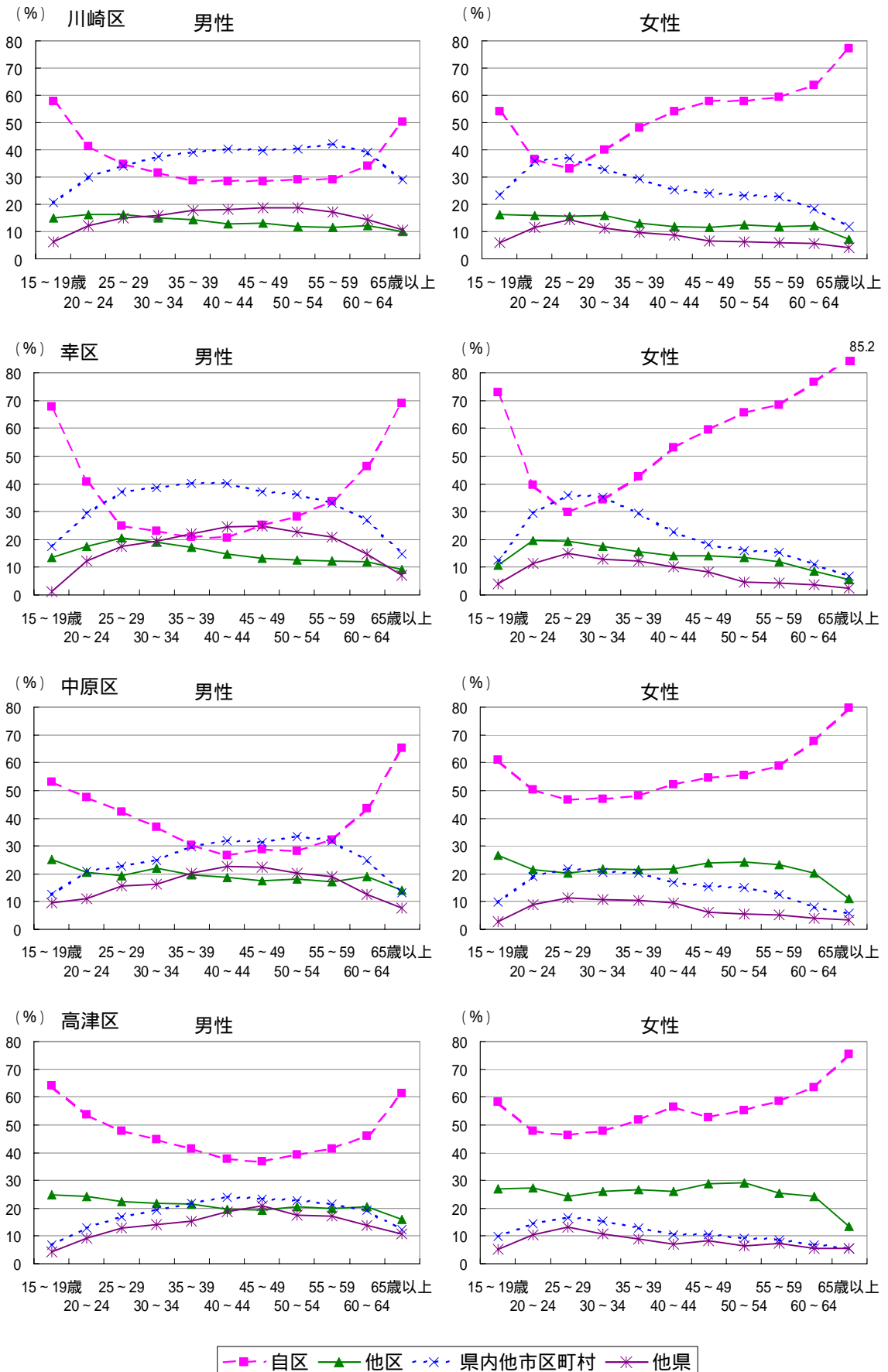
区別に就業者の常住地別割合をみると、市内は多摩区(78.8%)が最も高く、次いで宮前区(76.0%)となっており、市内のうち自宅も多摩区(13.4%)、宮前区(13.3%)が高くなっています。自区自宅外も多摩区(52.3%)が最も高く、次いで宮前区(46.8%)となっており、一方割合の低い区は、幸区(28.7%)、川崎区(32.9%)などとなっています。他区は高津区(22.7%)が最も高く、その内訳をみると宮前区や多摩区から通勤している人が6割以上を占めています。一方割合の低い区は、麻生区(11.1%)、多摩区(13.1%)などとなっています。

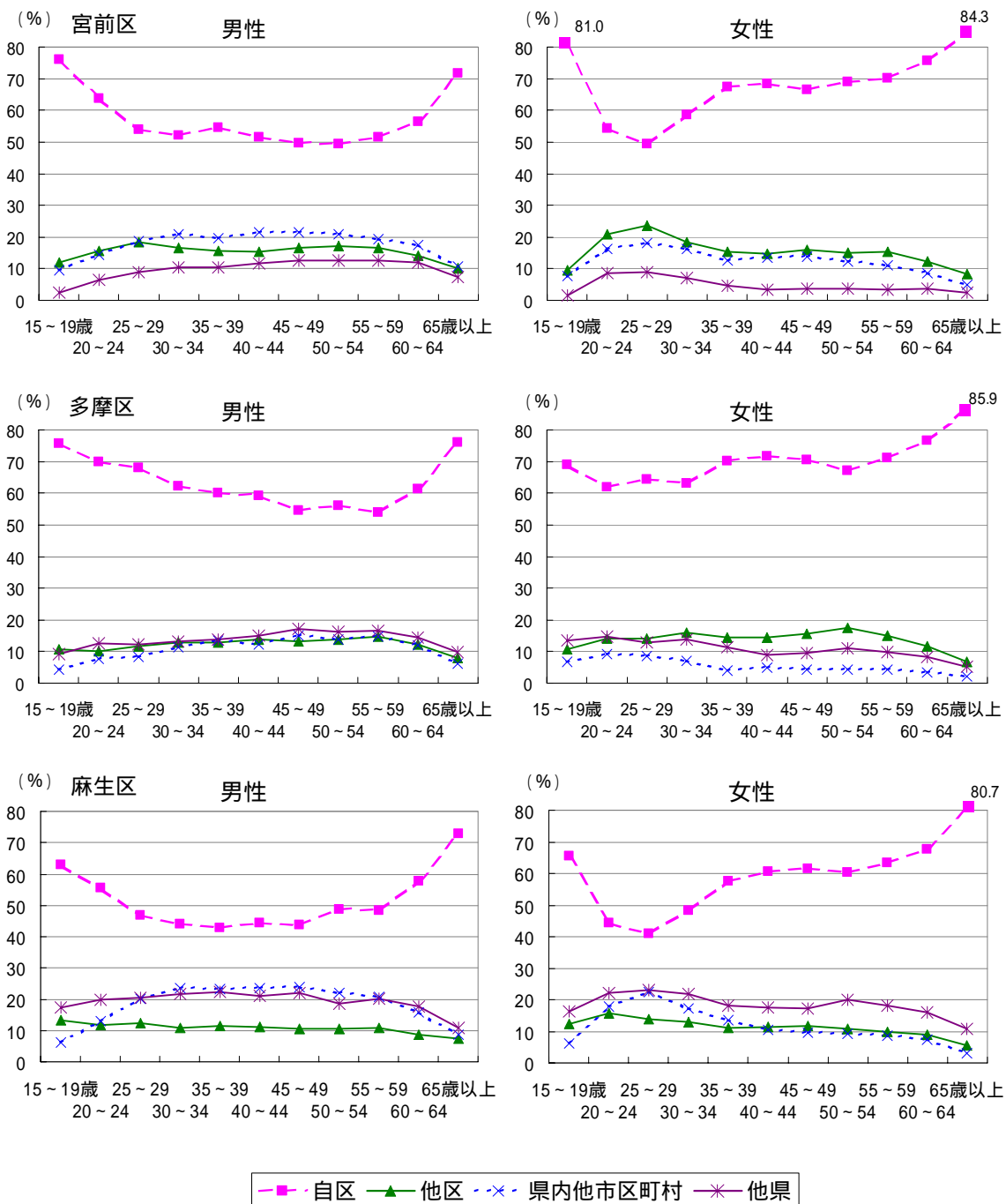
市外をみると川崎区(48.5%)が最も高く、次いで幸区(47.3%)となっています。市外のうち横浜市は川崎区(26.9%)が最も高く、その内訳をみると鶴見区から通勤している人が3割以上を占めています。一方割合の低い区は、多摩区(4.1%)及び麻生区(6.4%)などとなっています。やはり多摩区には横浜市内を走る電車として南武線が通っているものの、横浜市内の駅は矢向駅(鶴見区)のみであり、また麻生区には横浜市内からの直通電車がなく、割合を押し下げている一因と思われます。東京都区部は幸区(7.7%)が最も高く、その内訳をみると大田区、世田谷区又は品川区から通勤している人が5割以上を占めています。一方割合の低い区は麻生区(3.1%)、多摩区(3.3%)などとなっています。

なお、麻生区はその他の区分が比較的高くなっています。その内訳をみると、町田市からは2,844人、稲城市からは969人(2市で9.6%)が通勤しています。(図19・表13)

- 全区のほぼすべての年齢階級において、男性も女性も自区の割合が高い -

図20 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者の常住地別割合（区別）（H17）





区別に男女、年齢別就業者の常住地別割合をみると、男性は川崎区で30歳から64歳まで、幸区で25歳から54歳まで、中原区で40歳から54歳までの各階級で県内が最も高いものの、その年齢階級を除くと3区とも自区が最も高くなっています。その他の区をみると、すべての年齢階級において自区が高く、特に宮前区や多摩区では他を圧倒しています。

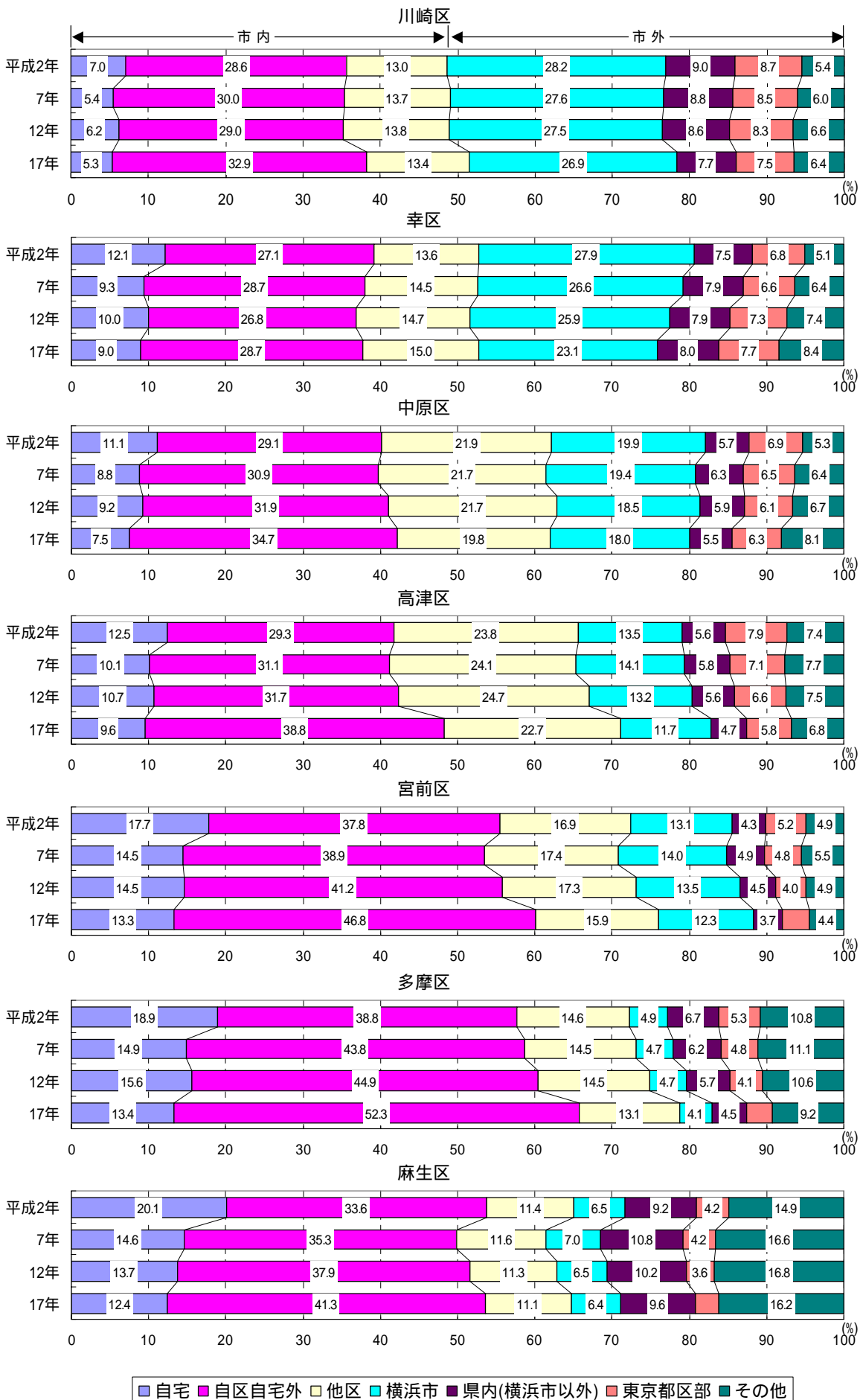
女性では、川崎区及び幸区では「25～29歳」で県内が最も高いものの、その年齢階級を除くと2区とも自区が最も高く、その他の区もすべての年齢階級において自区が高くなっています。また、各区とも共通して、自区のなかでは「25～29歳」が他の年齢階級に比べてその割合が低くなっています。(図20・表13)

表 1 3 男女、常住地別 15 歳以上就業者数 (区別) (H17)

区、男女別	総 数	市 内			市 外		
		総 数	自 区	他 区	総 数	県 内	他 県
実 数							
総 数							
全 市	553 398	344 466	255 296	89 170	208 932	132 820	76 112
川 崎 区	164 514	84 760	62 796	21 964	79 754	56 784	22 970
幸 区	62 569	32 964	23 570	9 394	29 605	19 499	10 106
中 原 区	103 376	64 160	43 641	20 519	39 216	24 318	14 898
高 津 区	77 008	54 696	37 221	17 475	22 312	12 652	9 660
宮 前 区	53 917	40 983	32 421	8 562	12 934	8 661	4 273
多 摩 区	52 219	41 152	34 300	6 852	11 067	4 525	6 542
麻 生 区	39 795	25 751	21 347	4 404	14 044	6 381	7 663
男							
全 市	351 564	195 663	140 651	55 012	155 901	98 574	57 327
川 崎 区	114 092	52 332	37 030	15 302	61 760	43 177	18 583
幸 区	42 112	19 069	12 623	6 446	23 043	14 763	8 280
中 原 区	68 105	37 501	24 527	12 974	30 604	18 528	12 076
高 津 区	46 735	30 508	20 808	9 700	16 227	9 167	7 060
宮 前 区	29 885	21 239	16 555	4 684	8 646	5 539	3 107
多 摩 区	29 820	22 366	18 701	3 665	7 454	3 332	4 122
麻 生 区	20 815	12 648	10 407	2 241	8 167	4 068	4 099
女							
全 市	201 834	148 803	114 645	34 158	53 031	34 246	18 785
川 崎 区	50 422	32 428	25 766	6 662	17 994	13 607	4 387
幸 区	20 457	13 895	10 947	2 948	6 562	4 736	1 826
中 原 区	35 271	26 659	19 114	7 545	8 612	5 790	2 822
高 津 区	30 273	24 188	16 413	7 775	6 085	3 485	2 600
宮 前 区	24 032	19 744	15 866	3 878	4 288	3 122	1 166
多 摩 区	22 399	18 786	15 599	3 187	3 613	1 193	2 420
麻 生 区	18 980	13 103	10 940	2 163	5 877	2 313	3 564
構 成 比 (%)							
総 数							
全 市	100.0	62.2	46.1	16.1	37.8	24.0	13.8
川 崎 区	100.0	51.5	38.2	13.4	48.5	34.5	14.0
幸 区	100.0	52.7	37.7	15.0	47.3	31.2	16.2
中 原 区	100.0	62.1	42.2	19.8	37.9	23.5	14.4
高 津 区	100.0	71.0	48.3	22.7	29.0	16.4	12.5
宮 前 区	100.0	76.0	60.1	15.9	24.0	16.1	7.9
多 摩 区	100.0	78.8	65.7	13.1	21.2	8.7	12.5
麻 生 区	100.0	64.7	53.6	11.1	35.3	16.0	19.3
男							
全 市	100.0	55.7	40.0	15.6	44.3	28.0	16.3
川 崎 区	100.0	45.9	32.5	13.4	54.1	37.8	16.3
幸 区	100.0	45.3	30.0	15.3	54.7	35.1	19.7
中 原 区	100.0	55.1	36.0	19.0	44.9	27.2	17.7
高 津 区	100.0	65.3	44.5	20.8	34.7	19.6	15.1
宮 前 区	100.0	71.1	55.4	15.7	28.9	18.5	10.4
多 摩 区	100.0	75.0	62.7	12.3	25.0	11.2	13.8
麻 生 区	100.0	60.8	50.0	10.8	39.2	19.5	19.7
女							
全 市	100.0	73.7	56.8	16.9	26.3	17.0	9.3
川 崎 区	100.0	64.3	51.1	13.2	35.7	27.0	8.7
幸 区	100.0	67.9	53.5	14.4	32.1	23.2	8.9
中 原 区	100.0	75.6	54.2	21.4	24.4	16.4	8.0
高 津 区	100.0	79.9	54.2	25.7	20.1	11.5	8.6
宮 前 区	100.0	82.2	66.0	16.1	17.8	13.0	4.9
多 摩 区	100.0	83.9	69.6	14.2	16.1	5.3	10.8
麻 生 区	100.0	69.0	57.6	11.4	31.0	12.2	18.8

- 市内就業者の割合は、幸区と中原区を除いて拡大 -

図 2 1 15歳以上就業者の常住地別割合の推移(区別)(H2~H17)



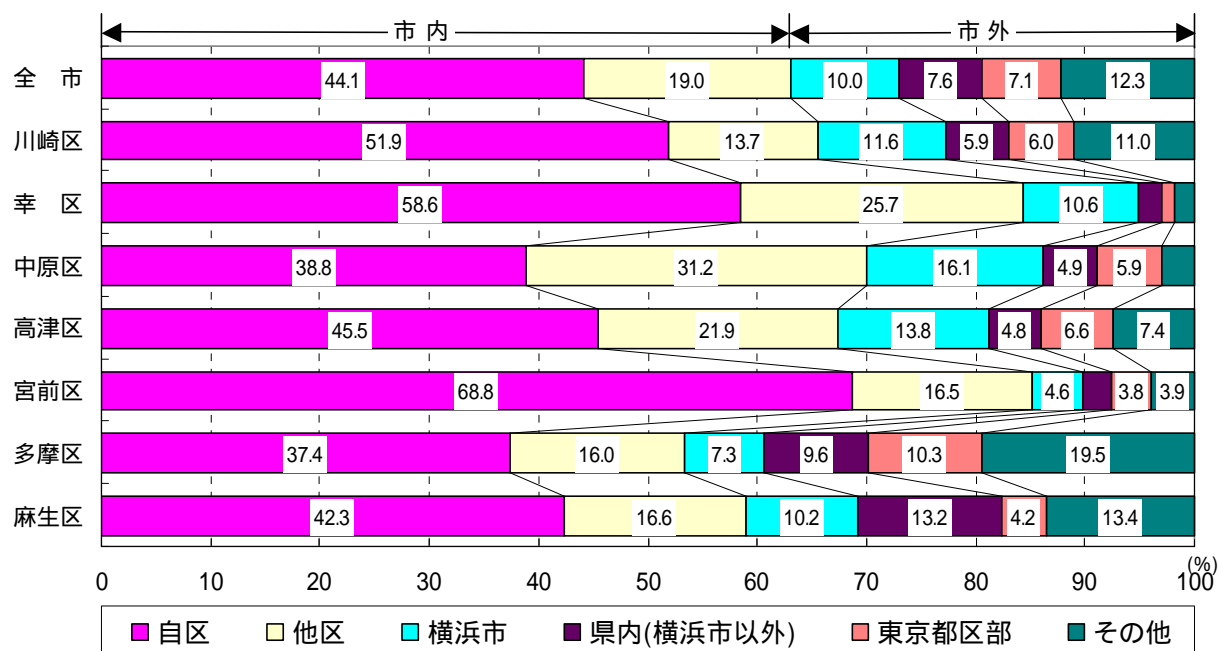
区別に15歳以上就業者の常住地別割合の推移をみると、川崎区は市内の割合が徐々に拡大し、今回の調査で50%を超えました。高津区、宮前区、多摩区及び麻生区も市内の割合が拡大傾向にあります。市内の内訳をみると、すべての区で自宅が縮小しており、一方川崎区と幸区を除いた各区では自区自宅外が拡大しています。市外をみると、幸区のみ県内や東京都区部が拡大傾向にあります。(図21・表14)

表14 常住地別15歳以上就業者数(区別)(H7~H17)

従業地による 常住地	実数			増加率(%)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
川崎区	189 034	171 058	164 514	2.3	9.5	3.8	100.0	100.0	100.0
自宅	10 279	10 539	8 719	24.5	2.5	17.3	5.4	6.2	5.3
自区自宅外	56 646	49 659	54 077	2.2	12.3	8.9	30.0	29.0	32.9
他区	25 850	23 596	21 964	2.7	8.7	6.9	13.7	13.8	13.4
横浜市	52 176	46 956	44 182	4.4	10.0	5.9	27.6	27.5	26.9
県内(横浜市を除く。)	16 712	14 771	12 602	3.8	11.6	14.7	8.8	8.6	7.7
東京都区部	15 980	14 204	12 379	5.2	11.1	12.8	8.5	8.3	7.5
その他	11 391	11 333	10 591	8.4	0.5	6.5	6.0	6.6	6.4
幸区	68 008	62 817	62 569	1.1	7.6	0.4	100.0	100.0	100.0
自宅	6 350	6 288	5 605	23.7	1.0	10.9	9.3	10.0	9.0
自区自宅外	19 535	16 843	17 965	5.0	13.8	6.7	28.7	26.8	28.7
他区	9 859	9 236	9 394	5.5	6.3	1.7	14.5	14.7	15.0
横浜市	18 081	16 259	14 484	5.7	10.1	10.9	26.6	25.9	23.1
県内(横浜市を除く。)	5 350	4 944	5 015	3.5	7.6	1.4	7.9	7.9	8.0
東京都区部	4 493	4 598	4 842	3.2	2.3	5.3	6.6	7.3	7.7
その他	4 340	4 649	5 264	23.9	7.1	13.2	6.4	7.4	8.4
中原区	97 541	92 831	103 376	0.1	4.8	11.4	100.0	100.0	100.0
自宅	8 606	8 577	7 792	20.4	0.3	9.2	8.8	9.2	7.5
自区自宅外	30 100	29 583	35 849	5.9	1.7	21.2	30.9	31.9	34.7
他区	21 147	20 184	20 519	1.2	4.6	1.7	21.7	21.7	19.8
横浜市	18 964	17 150	18 611	2.4	9.6	8.5	19.4	18.5	18.0
県内(横浜市を除く。)	6 106	5 457	5 707	9.5	10.6	4.6	6.3	5.9	5.5
東京都区部	6 352	5 685	6 534	6.1	10.5	14.9	6.5	6.1	6.3
その他	6 266	6 195	8 364	21.1	1.1	35.0	6.4	6.7	8.1
高津区	70 969	71 292	77 008	0.4	0.5	8.0	100.0	100.0	100.0
自宅	7 188	7 596	7 378	19.2	5.7	2.9	10.1	10.7	9.6
自区自宅外	22 064	22 599	29 843	5.7	2.4	32.1	31.1	31.7	38.8
他区	17 083	17 622	17 475	0.7	3.2	0.8	24.1	24.7	22.7
横浜市	10 001	9 444	9 020	3.7	5.6	4.5	14.1	13.2	11.7
県内(横浜市を除く。)	4 140	3 974	3 632	3.0	4.0	8.6	5.8	5.6	4.7
東京都区部	5 053	4 728	4 441	10.4	6.4	6.1	7.1	6.6	5.8
その他	5 440	5 329	5 219	3.6	2.0	2.1	7.7	7.5	6.8
宮前区	47 724	48 490	53 917	11.5	1.6	11.2	100.0	100.0	100.0
自宅	6 929	7 047	7 178	8.6	1.7	1.9	14.5	14.5	13.3
自区自宅外	18 571	19 974	25 243	14.8	7.6	26.4	38.9	41.2	46.8
他区	8 317	8 407	8 562	14.8	1.1	1.8	17.4	17.3	15.9
横浜市	6 671	6 565	6 648	19.3	1.6	1.3	14.0	13.5	12.3
県内(横浜市を除く。)	2 333	2 200	2 013	25.7	5.7	8.5	4.9	4.5	3.7
東京都区部	2 292	1 939	1 876	2.7	15.4	3.2	4.8	4.0	3.5
その他	2 611	2 358	2 397	24.0	9.7	1.7	5.5	4.9	4.4
多摩区	45 532	46 281	52 219	8.9	1.6	12.8	100.0	100.0	100.0
自宅	6 773	7 203	6 975	14.4	6.3	3.2	14.9	15.6	13.4
自区自宅外	19 955	20 781	27 325	23.0	4.1	31.5	43.8	44.9	52.3
他区	6 596	6 692	6 852	8.1	1.5	2.4	14.5	14.5	13.1
横浜市	2 154	2 154	2 153	5.0	0.0	0.0	4.7	4.7	4.1
県内(横浜市を除く。)	2 805	2 639	2 372	0.8	5.9	10.1	6.2	5.7	4.5
東京都区部	2 182	1 907	1 729	2.1	12.6	9.3	4.8	4.1	3.3
その他	5 067	4 905	4 813	12.3	3.2	1.9	11.1	10.6	9.2
麻生区	29 486	33 813	39 795	31.6	14.7	17.7	100.0	100.0	100.0
自宅	4 295	4 623	4 921	4.6	7.6	6.4	14.6	13.7	12.4
自区自宅外	10 407	12 812	16 426	38.1	23.1	28.2	35.3	37.9	41.3
他区	3 417	3 824	4 404	33.9	11.9	15.2	11.6	11.3	11.1
横浜市	2 061	2 209	2 563	41.0	7.2	16.0	7.0	6.5	6.4
県内(横浜市を除く。)	3 185	3 439	3 818	53.6	8.0	11.0	10.8	10.2	9.6
東京都区部	1 229	1 231	1 228	29.5	0.2	0.2	4.2	3.6	3.1
その他	4 892	5 675	6 435	46.4	16.0	13.4	16.6	16.8	16.2

- 市内を通学地とする割合は宮前区、幸区が 85% -

図 2 2 15 歳以上通学者の常住地別割合（区別）(H17)



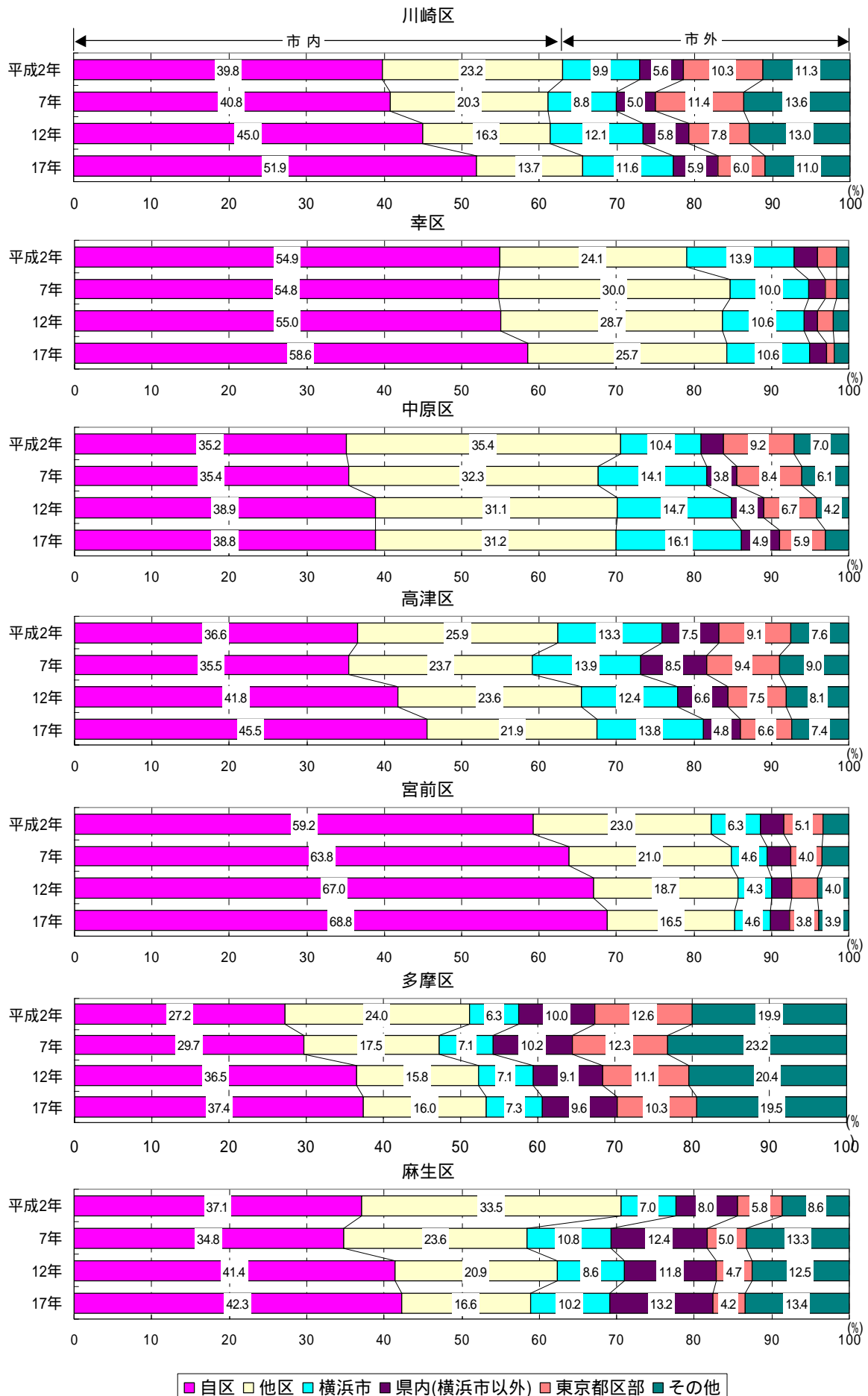
区別に通学者の常住地別割合をみると、市内は宮前区(85.3%)が最も高く、次いで幸区(84.3%)となっています。市内のうち自区も宮前区(68.8%)、幸区(58.6%)が高くなっており、一方割合の低い区は多摩区(37.4%)、麻生区(38.8%)などとなっています。他区は中原区(31.2%)が最も高く、その内訳をみると川崎区又は幸区から通学している人が6割近くを占めています。一方割合の低い区は川崎区(13.7%)、多摩区(16.0%)などとなっています。

市外をみると多摩区(46.7%)が最も高く、次いで麻生区(41.1%)となっています。市外のうち横浜市は中原区(16.1%)が最も高く、その内訳をみると鶴見区、神奈川区又は港北区から通学している人がほぼ5割を占めています。一方割合の低い区は宮前区(4.6%)、多摩区(7.3%)などとなっています。東京都区部は多摩区(10.3%)が最も高く、その内訳をみると世田谷区、杉並区又は練馬区から通学している人が約3分の1を占めています。一方割合の低い区は、幸区(1.1%)、宮前区(3.8%)などとなっています。

なお、多摩区と麻生区はその他の区分が比較的高くなっています。多摩区へは市町村では町田市から341人が、都道府県では埼玉県から922人、千葉県から671人(1市2県で10.2%)が通学し、麻生区へは町田市から267人、八王子市から90人(2市で6.2%)が通学しています。(図22・表15)

- 市内通学者の割合は、川崎区、高津区及び多摩区で拡大、麻生区で縮小 -

図 2 3 15 歳以上通学者の常住地別割合の推移 (区別) (H2 ~ H17)



区別に15歳以上通学者の常住地別割合の推移をみると、川崎区、高津区及び多摩区は市内通学者の割合が拡大傾向にあり、麻生区は縮小傾向にあります。市内の内訳をみると、すべての区で自区は拡大傾向が、他区は縮小傾向がみてとれます。

市外をみると、中原区、多摩区及び麻生区で、横浜市や県内（横浜市を除く。）の割合が拡大しています。（図23・表15）

表15 常住地別15歳以上通学者数（区別）（H7～H17）

通学地による 常住地	実数			増加率（%）			構成比（%）		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
川崎区	7 993	6 368	5 034	32.3	20.3	20.9	100.0	100.0	100.0
自区	3 262	2 866	2 611	30.6	12.1	8.9	40.8	45.0	51.9
他区	1 619	1 039	689	40.9	35.8	33.7	20.3	16.3	13.7
横浜市	706	768	586	39.8	8.8	23.7	8.8	12.1	11.6
県内(横浜市を除く。)	402	371	295	38.8	7.7	20.5	5.0	5.8	5.9
東京都区部	914	496	300	24.5	45.7	39.5	11.4	7.8	6.0
その他	1 090	828	553	18.0	24.0	33.2	13.6	13.0	11.0
幸区	3 136	2 959	2 616	15.9	5.6	11.6	100.0	100.0	100.0
自区	1 717	1 628	1 532	16.2	5.2	5.9	54.8	55.0	58.6
他区	940	848	673	4.7	9.8	20.6	30.0	28.7	25.7
横浜市	314	313	278	39.5	0.3	11.2	10.0	10.6	10.6
県内(横浜市を除く。)	70	52	56	36.9	25.7	7.7	2.2	1.8	2.1
東京都区部	45	58	28	53.1	28.9	51.7	1.4	2.0	1.1
その他	50	60	49	12.3	20.0	18.3	1.6	2.0	1.9
中原区	7 693	7 123	6 091	16.8	7.4	14.5	100.0	100.0	100.0
自区	2 720	2 772	2 365	16.4	1.9	14.7	35.4	38.9	38.8
他区	2 484	2 218	1 899	24.1	10.7	14.4	32.3	31.1	31.2
横浜市	1 081	1 049	982	12.7	3.0	6.4	14.1	14.7	16.1
県内(横浜市を除く。)	296	306	301	10.9	3.4	1.6	3.8	4.3	4.9
東京都区部	643	476	360	24.4	26.0	24.4	8.4	6.7	5.9
その他	469	302	184	27.7	35.6	39.1	6.1	4.2	3.0
高津区	5 857	5 663	5 193	9.0	3.3	8.3	100.0	100.0	100.0
自区	2 077	2 367	2 363	11.7	14.0	0.2	35.5	41.8	45.5
他区	1 388	1 339	1 138	16.7	3.5	15.0	23.7	23.6	21.9
横浜市	817	703	716	4.8	14.0	1.8	13.9	12.4	13.8
県内(横浜市を除く。)	499	374	248	3.3	25.1	33.7	8.5	6.6	4.8
東京都区部	550	422	344	6.1	23.3	18.5	9.4	7.5	6.6
その他	526	458	384	7.8	12.9	16.2	9.0	8.1	7.4
宮前区	3 708	3 527	3 438	24.4	4.9	2.5	100.0	100.0	100.0
自区	2 366	2 363	2 364	18.5	0.1	0.0	63.8	67.0	68.8
他区	777	658	567	31.1	15.3	13.8	21.0	18.7	16.5
横浜市	172	152	158	44.3	11.6	3.9	4.6	4.3	4.6
県内(横浜市を除く。)	115	96	86	24.8	16.5	10.4	3.1	2.7	2.5
東京都区部	148	117	129	40.8	20.9	10.3	4.0	3.3	3.8
その他	130	141	134	18.8	8.5	5.0	3.5	4.0	3.9
多摩区	23 573	21 769	18 969	6.1	7.7	12.9	100.0	100.0	100.0
自区	7 004	7 944	7 087	2.6	13.4	10.8	29.7	36.5	37.4
他区	4 120	3 448	3 027	31.6	16.3	12.2	17.5	15.8	16.0
横浜市	1 665	1 540	1 385	4.7	7.5	10.1	7.1	7.1	7.3
県内(横浜市を除く。)	2 400	1 975	1 829	4.0	17.7	7.4	10.2	9.1	9.6
東京都区部	2 911	2 426	1 947	8.1	16.7	19.7	12.3	11.1	10.3
その他	5 473	4 436	3 694	9.3	18.9	16.7	23.2	20.4	19.5
麻生区	6 962	6 330	5 745	10.2	9.1	9.2	100.0	100.0	100.0
自区	2 425	2 621	2 429	15.7	8.1	7.3	34.8	41.4	42.3
他区	1 643	1 326	956	36.8	19.3	27.9	23.6	20.9	16.6
横浜市	755	546	588	39.3	27.7	7.7	10.8	8.6	10.2
県内(横浜市を除く。)	860	750	761	38.3	12.8	1.5	12.4	11.8	13.2
東京都区部	350	296	239	22.4	15.4	19.3	5.0	4.7	4.2
その他	929	791	772	39.5	14.9	2.4	13.3	12.5	13.4